

日本遺産を通じた地域活性化計画

認定番号	日本遺産のタイトル
024	江戸庶民の信仰と行楽の地～巨大な木太刀を担いで「大山詣り」～

(1) 将来像 (ビジョン)

悠久の歴史のなか現代に受け継がれる、粹な大山詣り。この歴史文化に誇りと愛着を持ち、日本遺産「大山詣り」を次代へ継承していくことは、活気あふれる地域づくりに貢献するものとする。本日本遺産事業では、「信仰と行楽」をコンセプトとして、地域における文化財の保存と活用を、地域に関わる多様な主体が総ぐるみで取り組むことにより、文化財の継承及び賑わいの創出を持続的に実現できる地域となることを将来像に設定する。

将来像の実現にあたっては、地域住民・民間事業者・来訪者等の地域内外から多様な関係者とのつながりを広げ、文化財の保存のみならず、文化財の持つ魅力を活用する姿勢を関係者間で共有しながら、取組を横断的に展開することで好循環を生み出していく。

地域住民においては、将来像を当事者として主体的に認識する中で、既に大山地区では宿坊体験型教育旅行をはじめとする各種「大山詣り体験」コンテンツの造成が図られているように、こうした主体的な取組が各地区に波及されることで、地域内のシビックプライドが高まっている状態を目指す。

民間事業者においては、文化財の持つ魅力をビジネス機会として捉え、地域住民、行政及び各団体等と連携しながら、民間事業者の持つ先進的なノウハウや知見が地域に提供され、持続的な活動が実施されている状態を目指す。

来訪者においては、「大山講」同様、来訪者自身が「信仰と行楽」の体験者として大山詣りの一部を担い、訪れる度に新たな発見を得るとともに、地域住民や民間事業者等に対して文化財の保存と活用に向けた再評価の機会を提供することで、持続的な地域づくりに貢献している状態を目指す。

地域の長期的構想との関連について、伊勢原市は、伊勢原市第6次総合計画前期基本計画（令和5年度から令和9年度）において「日本遺産事業の推進」を位置付け、日本遺産ブランドを活用した観光振興に取り組んでいる。また、伊勢原市教育委員会では、文化庁長官の認定を受けた伊勢原市文化財保存活用地域計画（令和3年度から令和9年度）の中で、本市の文化財保護の目指す方向性を「歴史文化の適切な継承とまちづくりへの活用」と定め、文化財の調査・保存・活用・人材育成の全てに関わる重要な取組として、日本遺産に関する取組を列記している。さらに、テーマ別の文化財群を設定した上で、日本遺産「大山詣り」を本市の歴史文化を代表するストーリーとしつつ、他の文化財群との関連付けによる発展的な可能性についても示している。このように、本市にとって日本遺産事業は、歴史文化を観光事業に活かし、地域活性化へつなげていくための重要な施策であり、将来に渡り多角的な事業展開へ結びつけていく役割を担っている。

以上のとおり、本日本遺産事業では、行政の中長期計画への位置付けに基づき、地域に関わる多様な主体と横断的に連携を図りながら、地域活性化を推進していく。

(2) 地域活性化計画における目標

※各目標に対し、複数の指標を設定可

目標①：地域住民や国内外からの来訪者が日本遺産のストーリーに触れ、その魅力を体験すること

指標①-A：体験コンテンツの体験者数

年度	実績					
	2022	2023	2024			
数値	436 人	1,336 人	910 人			
年度	目標					
	2025	2026	2027	2028	2029	2030
数値	955 人	1,003 人	1,053 人	1,106 人	1,161 人	1,219 人
指標・目標値の設定の考え方及び把握方法	大山地区と比々多地区の体験コンテンツを体験した人数を指標とする。2024 年度の数値(端数切り上げ)を 2025 年の基準値として設定し、以降は約 5% ずつの増加を目標に設定。					

目標①：地域住民や国内外からの来訪者が日本遺産のストーリーに触れ、その魅力を体験すること

指標①-B：インバウンド来訪者数の推移

年度	実績					
	2022	2023	2024			
数値	947 人	1,317 人	1,465 人			
年度	目標					
	2025	2026	2027	2028	2029	2030
数値	1,450 人	1,520 人	1,595 人	1,670 人	1,750 人	1,835 人
指標・目標値の設定の考え方及び把握方法	多客期の大山インフォメーションセンターでの外国人観光客を案内した人数と大山地域通訳案内士が外国人観光客を案内した人数を指標とする。コロナ禍前の 2019 年の数値(端数切り上げ)を 2025 年の基準値として設定し、以降は約 5% ずつの増加を目標に設定。					

目標②：地域において日本遺産のストーリーが誇りに思われること						
指標②－A：地域の文化に誇りを感じる住民の割合						
年度	実績					
	2022	2023	2024			
数値	未実施	53.4%	55.2%			
年度	目標					
	2025	2026	2027	2028	2029	2030
数値	60%	60%	60%	60%	60%	60%
指標・目標値の設定の考え方及び把握方法	市民意識調査における「市の歴史文化に誇りや愛着を感じますか」の肯定的な回答を行った住民の割合を指標とする。毎年60%以上の達成を目標に設定。					

目標③：日本遺産を活用した事業により、経済効果が生じること						
指標③－A：観光コンテンツ販売による地元経済への効果						
年度	実績					
	2022	2023	2024			
数値	230万円	586万円	251万円			
年度	目標					
	2025	2026	2027	2028	2029	2030
数値	260万円	287万円	314万円	342万円	369万円	397万円
指標・目標値の設定の考え方及び把握方法	<p>教育旅行の実績(平均単価 9,591円×受入人数)、団体ツアーの実績(販売価格 8,500円×購入者数 ※最少催行人数 10名)及びインバウンドツアーの実績(販売価格 7,500円×購入者数)を指標とする。</p> <p>2024年度の教育旅行の数値(端数切り上げ)を2025年の目標値として設定し、以降は教育旅行1校あたりの実績[受入人数 19人(過去最少)×平均単価 9,591円]、団体ツアー1回あたりの実績[購入者数 10人(最少催行人数)×8,500円]及びインバウンドツアー1回の実績[購入者数 1人(最少催行人数)×7,500円]の各件数の毎年1件(校・回)ずつ増加を目標に設定。</p>					

目標④：日本遺産のストーリー・構成文化財の持続的な保存・活用が行われること						
指標④－A：販売収入1%還元制度を活用した文化財の保存・活用件数						
年度	実績					
	2022	2023	2024			
数値	3件	5件	6件			
年度	目標					
	2025	2026	2027	2028	2029	2030
数値	7件	8件	9件	10件	11件	12件
指標・目標値の設定の考え方及び把握方法	販売収入1%還元制度を活用した保存・活用件数を指標とする。毎年1件ずつ実施することを目標に設定。					

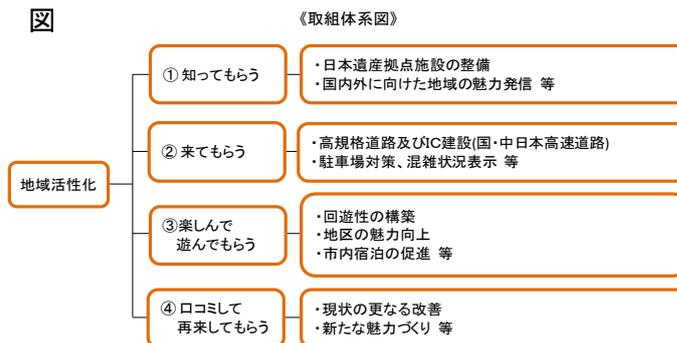
目標⑤：地域への経済効果も含め広く波及効果が生じること						
指標⑤－A：伊勢原市への入込み観光客数						
年度	実績					
	2022	2023	2024			
数値	171万人	184万人	200万人			
年度	目標					
	2025	2026	2027	2028	2029	2030
数値	200万人	202万人	204万人	206万人	208万人	210万人
指標・目標値の設定の考え方及び把握方法	伊勢原市への入込み観光客数を指標とする。コロナ禍前の2019年の数値(端数切り上げ)を2025年の基準値として設定し、以降は約1%ずつの増加を目標に設定。					

(3) 地域活性化のための取組の概要

【地域の現状】

認定以後、日本遺産担当部署を観光部門に移行し、「観光資源」としての文化財の価値を所有者及び市民に根付かせる意識醸成を図るとともに、下図で示す取組体系を基本として、①、②にあたる観光パンフレットの作成や案内看板の設置、③にあたる「宿坊体験型教育旅行」、「うまいものブランド」を活用した新商品開発などを推進してきた。

第1回目の継続認定以後は、審査時の指摘事項であったインバウンド対策としての地域通訳案内士の育成や、WEB サイト導線の整理を図るとともに、民間事業者との連携強化を通じた旅行商品の造成にも着手し、体験プログラムの増加による「行楽」的要素の充実を図ってきた。



【これまでの主な成果】

■ 「うまいものブランド」を活用した新商品開発と販売収入文化財還元制度の普及

本日本遺産らしさや各構成文化財の要素を生かした新商品を開発する「伊勢原うまいもの遺産創造委員会」では、地元商業者が地域プロデューサーとなり、平成30年度から令和6年度までに、日産自動車監修新型カキノタネ等のヒット商品をはじめ15件の新商品を開発・継続販売している。また、販売収入の1%を文化財の保存と周知に充当する「販売収入文化財還元制度」が事業者間に浸透してきたことで、これまで約150万円の還元金収入があり、文化財マップの作成や大山こま製作用備品の修繕などに繋がり、文化財の保存と活用の好循環が創出されている。

■ 「宿坊体験型教育旅行」の継続実施とシビックプライドの醸成

教育旅行は、既に観光事業者である伊勢原市観光協会により運営されており、平成30年度から令和6年度までに年間平均2校の継続的な誘致・受入れを実施してきた。さらに、地域住民は教育旅行での受入れノウハウを活かし、大山先導師会旅館組合が旅行事業者と協力し、日帰り親子体験型プログラム「親子de大山自然あそび体験」を開発するなど、主体的な取組の中で地域住民のシビックプライドの醸成が着実に図られている。

■ 民間事業者との連携強化を通じた旅行商品の造成

パシフィコ横浜や株式会社JTB等の旅行事業者と連携し、日本遺産大山詣りストーリーの体験型旅行商品を造成した。旅行商品は、MICE ツアー・団体ツアー・大山地域通訳案内士付きインバウンドツアーを中心とするツアー商品であり、特にMICE ツアーは、市が包括連携協定を締結しているパシフィコ横浜が主体となり販売・実施する体制が確立され、これまで文具女子博やお城 EXPO などにおいて、ツアーを販売し催行してきた。旅行商品の造成にあたっては、観光庁補助事業「観光再始動事業」「地域観光新発見事業」を活用したが、今後は旅行事業者が主体的に販売・実施していくこととなり、自走が図られる。

【課題】

■「ヒト」: 地域の高齢化に伴い、先導師の担い手不足や大山こま技術者をはじめとした後継者不足、地域における観光関連人材の不足などを解消する必要がある。

■「モノ」: 体験コンテンツや各種取組の増加に対し、それらの情報発信が伴っていないため、分散する情報を整理し一元的に発信できる仕組みを整備する必要がある。

■「カネ」: 行政からの負担金に頼らない資金調達手法を検討・導入する必要がある。

【今後6年間の取組の柱】

①観光コンテンツ販売事業

宿坊体験型教育旅行をはじめとする日本遺産大山詣りストーリーの体験型旅行商品について、「信仰と行楽」を一度に体感することができるコンテンツとして、更なる磨き上げと継続的な販売に取り組む。教育旅行では、大山地域通訳案内士を専門ガイドとして参画させることで先導師の担い手不足の解消を図ることや、受入れノウハウをいかした企業研修等の誘致まで取組を拡大させる。また、MICE 施設と連携した MICE ツアーの販売、旅行事業者と連携した通訳ガイド付きインバウンドツアー等の販売、小田急電鉄株式会社等の地域に関わる民間事業者と連携した体験プログラムの開発・共催を行う。これにより、多様な主体との連携を強化し、来訪者の心に残る体験を広げることで、高齢化における地域においても持続可能な収益事業を展開する。

②「うまいものブランド」を活用した商品開発及び販売事業

本日本遺産らしさや各構成文化財の要素を生かした新商品を開発する「伊勢原うまいもの遺産創造委員会」では、地元商業者が地域プロデューサーとなり、継続的に新商品を開発し、販売収入文化財還元制度の拡充に取り組む。新商品の開発にあたっては、ふるさと納税やクラウドファンディング等の資金調達手法を取り入れ、より歴史文化を活かした付加価値の高い商品を開発する。これにより、地域における消費拡大とともに、地域商業者の担い手との協働、美味しいもの・巧いものに対する地域のシビックプライドの醸成につなげていく。

③歴史観光案内人材育成事業

いせはら歴史アドバイザー養成講座を継続して実施することで、地域の文化財保護に対する実践的なノウハウを習得し、日本遺産の魅力を次世代に伝える人材を育成する。また、既に導入した「大山地域通訳案内士制度」により、日本遺産を多言語で案内できるプロの観光人材として、「①観光コンテンツ販売事業」と連動させながら、コンテンツの実施を通じた育成・活用を図る。さらに、日本遺産の構成文化財の継承を図るため、未就学児から中学生及びそれらの保護者を対象とした体験教室を開催し、「大山能」や「倭舞・巫子舞」といった無形民俗文化財の後継者育成を図る。これにより、文化財の継承に向けた後継者の確保につなげていく。

④観光客受入れ環境整備事業

文化資源や景観・風景等の保存と活用に向けた整備のため、国の補助金や販売収入文化財還元制度を活用し、継続的な観光客受入れ環境整備を実施する。

⑤情報発信事業

上記の取組等について、これらの一體的な情報発信のため、ユーザーが各種商品情報や観光情報を一元的に入手できる仕組みの一つとして、WEB サイトのリニューアルを検討・実施する。

(4) 実施体制

「伊勢原市日本遺産協議会」を中心として、地域で活動している文化財関連団体、観光事業者、教育機関、民間事業者との連携を密に本日本遺産事業を推進する。

観光事業においては、市内の観光事業者との関わりの強い「伊勢原市観光協会」を中心に、教育旅行事業や旅行事業者と連携した着地型旅行商品の造成・実施を行う。また、地元商業者が中心となった「伊勢原うまいもの遺産創造委員会」では、構成文化財所有者のストーリーを抽出した商品開発を継続して実施する。関連事業としては、市内の「公共交通事業者」である小田急電鉄（株）、神奈川中央交通（株）、大山観光電鉄（株）を中心に、観光客の利便性向上のための取組を進めていく。

他方、文化財保護においては、観光事業へ活用する際に所有者や教育委員会との連携により、日本遺産の取組が文化財へ負担とならないように配慮しつつ、必要な整備を検討する。その費用の一部には、販売収入文化財還元制度により賄う。また、日本遺産の構成文化財の整備を図り、訪れる観光客の利便性、快適性を向上させるため、国庫補助金活用の主体として所有者の支援を行う。構成文化財所有者の負担を軽減し、地域で保存と活用が循環する仕組みを目指す。

伊勢原市日本遺産協議会は、上記に示した観光事業及び文化財保護の双方の活動について、カテゴリを越えた連携のための総合プロデューサーの役割を果たし、各団体が実施する事業のPRや事業支援を行政と連携して行っていく。

[人材育成・確保の方針]

中長期的な視点から、学校・大学・地域・関係団体・行政等と連携しながら、将来の本日本遺産事業を担う人材の育成・確保に向けた機運醸成を図る。

学校との連携については、親子体験型プログラムの実施や近隣学校への教育旅行誘致、出前授業等を通じ、未就学児から中学生まで広く学習機会を設けることで、将来へ向けたジビックプライドの醸成につなげる。

大学との連携については、市と連携協定を締結している東海大学や産業能率大学と協働し、新商品開発におけるパッケージデザインの作成や、大山ジビエフェア等の各種イベントのSNSによる周知活動などを通じ、学生が地域に貢献する機会を生み出す。

地域・関係団体との連携については、着地型旅行商品の開発において、地域主体のコンテンツ造成を促す中で、地域のシビックプライドの醸成を図り、新たな地域プロデューサーの創出へつなげる。伊勢原うまいもの遺産創造委員会においても、新商品開発の主体となる地域プロデューサーの開拓に取り組む。ガイド人材については、旅行商品の販売を通じた地域通訳案内士の育成・活用のみならず、プロの観光人材としての知見やノウハウを関係者間にフィードバックすることで、ガイド人材の枠を超えた幅広い活用につなげる。

行政との連携については、神奈川県と連携し、かながわ観光連携エリア推進事業の中で外部有識者による地域の魅力の掘り起こしを行う。また、観光庁との連携については、令和6年度に実施した地域観光新発見事業における有識者視察や意見交換などの支援策を効果的に活用することで、外部の専門家から再評価を得る。

(5) 日本遺産の取組を行う組織の自立・自走

【中長期的な視点における自立・自走】

■伊勢原市日本遺産協議会の自立・自走

これまで本協議会は、日本遺産の取組を継続的に展開しつつ、構成文化財所有者や地域に関わる民間事業者等が直接的な利益を得られる仕組みを作ることで、各事業の自走化を図ってきた。

今後は、こうした各事業の自走化のみならず、組織としての自走化を図るため、将来的に新設される地域 DMO 等の地域観光関連組織に協議会機能を移管することを視野に、民間事業者が主体となる組織の再構築を目指す。そのため、協議会は今後、将来的に新設される地域 DMO 等の地域観光関連組織の設立に向けた構想の初期段階から地域関係者との検討に関わり、連携・調整を進める。

なお、協議会の事務経費については、当面の間、市からの補助金を活用するが、今後の補助金額の逡減を想定し、着実に自立・自走に向けた取組を推進していく。

【短期的な視点における自立・自走】

■民間事業者を主体とする収益事業の継続実施

観光コンテンツ販売事業について、教育旅行は、既に観光事業者である伊勢原市観光協会が主体となり、これまで 17 校の誘致・受入れを実現してきた。その他旅行商品については、令和 6 年度からパシフィコ横浜が主体となる MICE ツアーの販売や、旅行事業者が主体となるツアー商品の販売が始まり、民間事業者を主体とする収益事業が展開され始めている。商品の設計にあたっては、収益化の仕組みとして、販売収入の 10% を販売手数料として協議会に入れることや、商品詳細をコンテンツタリフとして見える化することにより、将来的に新設される地域 DMO 等が収益事業として取り扱うことのできる設計とした。

「伊勢原うまいもの遺産創造委員会」による新商品開発については、地元商業者を中心とする商品開発・販売を通じ、これまで全事業者の売り上げの総額が 1 億円を超えるなど、地域の収益性が確保され、同時に販売収入文化財還元制度の拡充にもつながることで、文化財の保存と活用の取組が民間事業者を主体として行われている。

このように、民間事業者が主体となり、日本遺産大山詣りのストーリーを活用した「信仰と行楽」を体現する収益事業を横断的かつ継続的に実施していく。

■ふるさと納税やクラウドファンディング等の検討・活用

持続的な商品開発の推進にあたり、ふるさと納税やクラウドファンディング等の新たな資金調達手法を検討・活用し、市の負担金に頼らない開発費用の確保を目指す。

(6) 構成文化財の保存と活用の好循環の創出に向けた取組

■販売収入文化財還元制度の拡充

日本遺産ブランドを活用した新商品が歴史文化資源の活用であることを念頭に、販売収入の1%を文化財の保存・活用に還元することで、文化財の保存と活用の好循環を目指す。

制度の拡充にあたっては、制度が商品開発事業者間に浸透してきたことにより、一定の還元金収入が確保できていることから、今後は還元の手続きを補助金制度を中心として整理し、行政と連携した周知を行うことで、これまで以上に構成文化財関連団体が還元金を広く利用しやすい環境を整備し、循環の活性化を図る。

■大山能狂言親子教室の継続実施

地域の未就学児から中学生までの子ども達が、構成文化財である「大山能狂言」の謡や仕舞を学び、親子のシビックプライドを醸成することで、地域による大山能の保存活動に貢献させていく。

併せて、大山能狂言の装束や能面の文化財調査を行った上で適切に評価し、文化的価値を高めることで、大山能教室への参加者増につなげ、次世代への継承を目指す。

■ふるさと納税やクラウドファンディング等の検討・活用

販売収入文化財還元制度に加え、ふるさと納税やクラウドファンディング等の新たな資金調達手法を検討・活用し、行政のふるさと納税制度における寄付金の使途において、構成文化財の保存につながる日本遺産関連事業を設定することなど、行政と連携し検討を進める。

(7) 地域活性化のために行う事業

(7) - 1 組織整備

(事業番号 1 - A)

事業名	民間主導の協議会運営と組織の活性化		
概要	民間主導による協議会運営及び日本遺産事業の推進を図るため、新たな民間事業者や団体の参画を促すとともに、将来的に新設される地域 DM0 等への事務局移管に向けた仕組みを構築する。		
	取組名	取組内容	実施主体
①	民間主導による協議会の運営	これまで市が担ってきた協議会の事務局を将来的に新設される地域 DM0 等に移管し、同組織を中心として各種収益事業を展開することで、民間主導による協議会の運営を行う。	協議会
②	新たな団体・民間事業者の参画による組織の活性化	新たに商品開発の意欲ある地域プレイヤーを募集し、創造委員会の活動に広がりを持たせ、組織の活性化を図る。	伊勢原うまいもの遺産創造委員会
③	観光ガイド人材の参画	大山地域通訳案内士の紹介窓口を市から観光協会に移行し、サービス提供体制の強化とガイド事業の自走化を図る。	観光協会
④	自立・自走化に向けた支援	地域総ぐるみによる取組みが継続的に行われるよう、総合計画への位置付けや補助金等の確保により、組織と事業の自立・自走化を支援する。	伊勢原市
年度	事業評価指標		実績値・目標値
2022	日本遺産事業に関わる民間事業者等の参画者数		37 者
2023			37 者
2024			37 者
2025			37 者
2026			37 者
2027			38 者
2028			38 者
2029			39 者
2030			39 者
事業費	2025 年度： - 2026 年度： - 2027 年度： -		
継続に向けた事業設計	短期的には、協議会が中心となり、行政からの支援を受けながら各事業の収益化を図るとともに、多様な主体による協議会運営及び組織の活性化を進める。		
事業費	2028 年度： - 2029 年度： - 2030 年度： -		
継続に向けた事業設計	中長期的には、将来的に新設される地域 DM0 等が中心となり、それまでに確立した収益事業や事務局を担うことで、自走化を実現する。		

(7) - 2 戦略立案

(事業番号 2 - A)

事業名	地域の長期的構想への反映		
概要	持続的な日本遺産事業を推進するため、日本遺産制度趣旨及び本地域活性化計画を踏まえ、行政が定める総合計画等の長期計画に位置づける。		
	取組名	取組内容	実施主体
①	伊勢原市総合計画前期基本計画（令和5年度～令和9年度）	日本遺産制度趣旨及び本地域活性化計画を踏まえた反映を行う。	伊勢原市
②	伊勢原市総合計画後期基本計画（令和10年度～令和14年度）	日本遺産制度趣旨及び本地域活性化計画を踏まえた反映を行う。	伊勢原市
③	伊勢原市文化財保存活用地域計画（令和3年度から令和9年度）	日本遺産制度趣旨及び本地域活性化計画を踏まえた反映を行う。	伊勢原市
④	かながわ観光連携エリア推進事業観光戦略（仮称）	日本遺産制度趣旨及び本地域活性化計画を踏まえた反映を行う。	神奈川県、伊勢原市
年度	事業評価指標		実績値・目標値
2022	行政計画への位置づけ数		4件
2023	（総合計画、文化財保存活用地域計画、景観計画、教育振興基本計画）		4件
2024			4件
2025	行政計画への位置づけ数 （総合計画、文化財保存活用地域計画、景観計画、教育振興基本計画、観光連携エリア観光戦略）		5件
2026			5件
2027			5件
2028			5件
2029			5件
2030			5件
事業費	2025年度： － 2026年度： － 2027年度： －		
継続に向けた事業設計	日本遺産事業は、既に市の総合計画に重点事業の1つとして位置付けられているが、改訂・見直し等の機会には、日本遺産制度趣旨及び本地域活性化計画を踏まえ位置付けを行うことで、着実に事業を継続する。		
事業費	2028年度： － 2029年度： － 2030年度： －		
継続に向けた事業設計	同上		

(7) - 3 人材育成

(事業番号 3-A)

事業名	歴史観光案内人材育成事業		
概要	歴史アドバイザーや観光ガイドのスキル向上を図り、国内外の来訪者に対して日本遺産のストーリーを案内できる人材の育成・確保を行う。		
	取組名	取組内容	実施主体
①	いせはら歴史解説 アドバイザー養成講座	市内の文化財の保存・活用に向けた人材育成のため、2年間講座で各種文化財の基礎知識や伊勢原の歴史、アドバイザーとしての話し方講座等を中心としたカリキュラムを実施し、いせはら歴史解説アドバイザーの認定を行う。	伊勢原市地域文化財保存活用協議会
②	日本遺産ガイド 養成講座	日本遺産の語り部に必要なスキルの取得を目的としたいせはら歴史解説アドバイザーのスキルアップ講座を実施する。	協議会
③	大山地域通訳案内士の 育成・活用	ツアー催行等を通じた育成と活用を進めるとともに、観光人材としての知見やノウハウの提供を受け、各種観光施策に反映させる。	観光協会
④	歴史観光案内人材の 周知	各種人材の情報を WEB サイト等で見える化し、来訪者や旅行代理店などへ情報提供を行う。	協議会、伊勢原市
年度	事業評価指標		実績値・目標値
2022	大山地域通訳案内士ガイド回数		—
2023			—
2024			5回(集計中)
2025	大山地域通訳案内士ガイド回数 (市と観光協会が連携し、紹介窓口を移行)		10回
2026			15回
2027			20回
2028			25回
2029			30回
2030			35回
事業費	2025年度：200万円 2026年度：100万円 2027年度：100万円		
継続に向けた 事業設計	通訳案内士による歴史文化地理に精通した質の高い多言語ガイドを提供することは、インバウンドを含む観光客数と消費額の拡大につながり、地域経済への貢献に資するため、自治体からの支援を得て継続する。		
事業費	2028年度：100万円 2029年度：100万円 2030年度：100万円		
継続に向けた 事業設計	通訳案内士からフィードバックされる経験やノウハウを関係者間で共有・発展させ、地域や観光協会の収益拡大につなげる。		

(7) - 4 整備

(事業番号 4 - A)

事業名	観光客受入れ環境整備事業		
概要	日本遺産のストーリーに関連する地域空間において、文化資源や景観・風景等の保存と活用に向けた整備を行う。		
	取組名	取組内容	実施主体
①	構成文化財所有者による環境整備	各構成文化財の整備や敷地内の導線整備など、国の補助金等を活用しつつ、受入れ環境整備を実施する。	協議会(構成文化財所有者)
②	販売収入文化財還元制度の活用	制度を活用し、文化財の保存と活用に資する文化資源等の整備を行う。	協議会
③	サブストーリーの作成	体験に直結するストーリーの一部を抽出し、地域内外の人に魅力が伝わるサブストーリーを作成する。	伊勢原市
④			
年度	事業評価指標		実績値・目標値
2022	整備を行った構成文化財の施設数		1 施設
2023			3 施設
2024			4 施設
2025	整備を行った構成文化財の施設数		1 施設
2026			1 施設
2027			1 施設
2028			1 施設
2029			1 施設
2030			1 施設
事業費	2025 年度 : 300 万円 2026 年度 : 300 万円 2027 年度 : 300 万円		
継続に向けた事業設計	販売収入文化財還元制度や補助金等を効果的に活用することで、持続的な環境整備を行う。		
事業費	2028 年度 : 300 万円 2029 年度 : 300 万円 2030 年度 : 300 万円		
継続に向けた事業設計	同上		

(7) - 5 観光事業化

(事業番号5-A)

事業名	観光コンテンツ販売事業		
概要	日本遺産ストーリーの体験型旅行商品について、「信仰と行楽」を体感できる観光コンテンツとして、継続的な販売に取り組む。		
	取組名	取組内容	実施主体
①	宿坊体験型教育旅行及び企業研修等の誘致・受入れ	近隣教育委員会や学校等を中心に営業を行い、リピーター校の定着を図るとともに、受入れ体制をいかした企業研修等の誘致まで拡大する。	協議会、観光協会
②	MICE ツアーの販売・実施	国際展示場における催事や学会等の参加者に対して、大山地区をフックとした体験型ツアーを継続販売し、地域での「MICE 講」の定着を図る。	民間事業者
③	団体ツアー及び通訳ガイド付きインバウンドツアーの販売・実施	10名以上の団体又はインバウンドの各ターゲットに対して、大山詣り体験型ツアーを販売するとともに、大山地域通訳案内士の活用を図る。	民間事業者
④	体験コンテンツの開発支援	地域公共交通事業者や旅行事業者等が主体的に取り組む体験コンテンツやイベント等の開発支援を行う。	伊勢原市、協議会、観光協会
年度	事業評価指標		実績値・目標値
2022	旅行商品の販売数		2件
2023	(教育旅行：1校の受入れを1件、その他旅行商品：1回の催行を1件として算出)		6件
2024			4件
2025	旅行商品の販売数 (教育旅行：1校の受入れを1件、その他旅行商品：1回の催行を1件として算出)		5件
2026			6件
2027			7件
2028			8件
2029			9件
2030			10件
事業費	2025年度：150万円 2026年度：150万円 2027年度：150万円		
継続に向けた事業設計	教育旅行及び企業研修等については、営業活動を収益の中で行うなどの自走化を図り、その他旅行商品については、民間事業者による継続的な販売を促すことで、観光客数と消費額の拡大を図る。		
事業費	2028年度：150万円 2029年度：150万円 2030年度：150万円		
継続に向けた事業設計	民間事業者による継続的な販売を促すことで、観光客数と消費額の拡大を図る。		

(7) - 5 観光事業化

(事業番号5-B)

事業名	「うまいものブランド」を活用した商品開発及び販売事業
概要	「うまいものブランド」を活用した新商品の開発を進めるとともに、販売を通じた収益化の拡大とブランドの普及を図る。

	取組名	取組内容	実施主体
①	新商品の開発及び販売	日本遺産のストーリーを生かした新商品を地域商業者主導で開発・販売し、地域のシビックプライドの醸成を図るとともに、販売収入文化財還元制度の普及を通じた収益拡大を推進する。	伊勢原うまいもの遺産創造委員会
②	市内外におけるうまいものブランド及び日本遺産ブランドの周知	日本遺産関連イベントや文化財イベントの実施、大山とうふイベントや浮世絵刷り体験、観光協会による物販などを通じ、うまいものブランド及び日本遺産ブランドの普及を図る。	協議会、観光協会
③	ふるさと納税やクラウドファンディング等を活用した資金調達	ふるさと納税やクラウドファンディング等の新たな資金調達手法を導入し、市の負担金に充当するなど商品開発費用の一部を確保することで持続的な商品開発を推進する。	伊勢原うまいもの遺産創造委員会、伊勢原市
④			

年度	事業評価指標	実績値・目標値
2022	「うまいものブランド」商品開発数	10件
2023		13件
2024		15件
2025	商品の新規開発 1件	16件
2026		17件
2027		18件
2028		19件
2029		20件
2030		21件

事業費	2025年度：200万円 2026年度：200万円 2027年度：200万円
継続に向けた事業設計	「うまいものブランド」の魅力を高め、新商品の開発及び販売することは、地域商業者の収益確保と地域住民のシビックプライド向上に貢献するため、自治体からの支援を得て継続する。
事業費	2028年度：200万円 2029年度：200万円 2030年度：200万円
継続に向けた事業設計	開発費用を販売収益や新たな資金調達手法等により確保することで、開発と販売の好循環を創出する。

(7) - 6 普及啓発

(事業番号6-A)

事業名	文化財を活用した普及啓発事業		
概要	構成文化財の調査成果などを生かして、市民への普及啓発事業を実施する。		
	取組名	取組内容	実施主体
①	構成文化財の調査研究	構成文化財の一つである「宿坊」等の重要な建造物や「大山能」の能面や装束の調査を進め、文化財の評価を行う。	伊勢原市
②	大山能狂言親子教室	構成文化財である「大山能」の次世代への継承を目的に、幼稚園児から中学生を対象とした謡や仕舞を学ぶ講座を実施する。	伊勢原市、大山阿夫利神社
③	構成文化財を活用した展示会	文化財の調査成果を活用し、日本遺産ストーリーの周知のため、公民館や構成文化財内での展示を実施する。	伊勢原市、構成文化財所有者
④			
年度	事業評価指標		実績値・目標値
2022	大山能狂言親子教室への参加者数		31名
2023			32名
2024			32名(集計中)
2025	大山能狂言親子教室への参加者数		33名
2026			34名
2027			35名
2028			36名
2029			37名
2030			38名
事業費	2025年度：40万円 2026年度：40万円 2027年度：40万円		
継続に向けた事業設計	構成文化財である「大山能」の装束や能面の文化財指定等を進め、文化的価値を高めることで、大山能狂言教室への参加者増に繋げ、次世代への継承と活用を目指す。		
事業費	2028年度：40万円 2029年度：40万円 2030年度：40万円		
継続に向けた事業設計	同上		

(7) - 7 情報編集・発信

(事業番号7-A)

事業名	情報発信事業		
概要	日本遺産の取組を発信する WEB サイトや SNS 等における情報提供の手法改善や内容の充実により、来訪につながる情報発信を行う。		
	取組名	取組内容	実施主体
①	WEB サイトのリニューアル	体験コンテンツの増加に合わせ、各種情報を一元的に発信するため、協議会 WEB サイトのリニューアルを行う。	協議会、観光協会、伊勢原市
②	SNS による情報発信	関係者間で、大山詣りのロゴやうまいものブランドのロゴ、画像を共有し、市・大学・各団体等の様々な主体からの情報発信を継続する。	協議会、伊勢原市
③	各コンテンツの多言語化	大山地域通訳案内士等の専門人材と協働し、各構成文化財や体験コンテンツの多言語化を進める。	観光協会、伊勢原市
④	情報発信媒体の多様化	県央やまなみ協議会及び JAF とのスタンプラリーなど、広域連携組織や民間との連携による情報発信を行う。	伊勢原市、観光事業者、協議会
年度	事業評価指標		実績値・目標値
2022	日本遺産の取組を発信する WEB サイトや SNS 等の数（市 HP、観光協会 HP、YouTube、Facebook、いせはら文化財サイト）		12 件
2023			12 件
2024			12 件
2025	日本遺産の取組を発信する WEB サイトや SNS 等の数（市 HP、観光協会 HP、Instagram 伊勢原びより、Instagram Discover Isehara、Facebook、YouTube、いせはら文化財サイト）		13 件
2026			13 件
2027			13 件
2028			13 件
2029			13 件
2030			13 件
事業費	2025 年度： 20 万円 2026 年度： 20 万円 2027 年度： 20 万円		
継続に向けた事業設計	情報発信事業は、それぞれ独立した WEB サイト等を保有する伊勢原市、観光協会及び伊勢原市日本遺産協議会が連携し、効果的な情報発信を実施する。		
事業費	2028 年度： 20 万円 2029 年度： 20 万円 2030 年度： 20 万円		
継続に向けた事業設計	WEB サイト上で旅行商品の販売を促すことで、民間事業者による継続的な販売につなげ、観光客数と消費額の拡大を図る。		